

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月9日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 堀越 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 堀越 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高(注)3 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	796,112 (406,860)	1,158,958 (597,747)	1,802,989
税引前四半期(当期)純利益(注)4 (百万円)	58,095	144,117	166,469
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	37,518 (21,930)	101,755 (65,360)	113,381
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	62,682	109,161	113,396
株主資本 (百万円)	1,427,320	1,658,813	1,576,674
純資産額 (百万円)	1,488,666	1,735,413	1,648,515
総資産額 (百万円)	2,392,010	3,330,226	2,656,482
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	39.80 (23.26)	107.90 (69.30)	120.26
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	39.75	107.75	120.10
株主資本比率 (%)	59.7	49.8	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96,088	81,191	256,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,938	294,900	133,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,680	254,485	107,718
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,148	161,422	119,901

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

[主要な会社の異動]

新規連結（2017年4月）：コマツマイニング㈱、Joy Global Australia Holding Company Pty Ltd、
Joy Global Longview Operations LLC、Joy Global Underground Mining LLC

（注）2017年4月5日（米国東部時間）、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）を買収した。なお、2017年4月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング㈱（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更した。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3 . 企業結合の状況」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide - Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond -」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2018年3月期の第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）の連結売上高は1兆1,589億円（前年同期比45.6%増）となった。建設機械・車両事業では、中国やインドネシアをはじめ多くの地域で需要を着実に取り込んだことに加え、2017年4月に買収を完了した米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社（新社名「コマツマイニング㈱」）の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を上回った。産業機械他事業では、ワイヤーソーの販売減少等があったものの、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が増加したことから、売上高は前年同期並となった。利益については、ジョイ・グローバル社の買収に係る一時費用が発生したものの、各地で売上高が増加したことにより、営業利益は1,126億円（前年同期比75.6%増）となった。売上高営業利益率は前年同期を1.6ポイント上回る9.7%となった。税引前四半期純利益は、投資有価証券の売却益もあり1,441億円（前年同期比148.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,017億円（前年同期比171.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を52.4%上回る1兆644億円、セグメント利益は前年同期を80.1%上回る1,037億円となった。

オフロード法2014年基準（米国ではTier4 Final）に適合する中型油圧ショベル「PC200-11」並びに中型ICT油圧ショベル「PC200i-11」を発売した。窒素酸化物等の排出を大幅に低減しながら生産性と燃費性能の両方で高いレベルを達成するなど、環境・安全・ICTに磨きをかけた最新機種を市場に導入し、販売拡大に努めている。2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに3,800を超える現場に導入した。同事業については、建設生産プロセス全体を一元管理して最適化するためのオープンな新プラットフォーム「LANDLOG（ランドログ）」の構築を目指し、2017年10月に㈱NTTドコモ、SAPジャパン㈱、㈱オプティムと共同で㈱ランドログを設立した。今後は同社を中核に、多くのソリューションパートナーの本プラットフォームへの参加を促進し、建設現場に最適なサービスの提供を加速させていく。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

主にレンタル業界向けを中心に、新排出ガス規制実施前の需要増により、売上高は前年同期を14.0%上回る1,565億円となった。

（米州）

北米では、米国のインフラ及びエネルギー関連向けを中心に、また、カナダにおいても一般ユーザー向けを中心に需要が堅調だったことに加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を59.2%上回る2,475億円となった。中南米では、アルゼンチンやメキシコを中心に一般建機の需要が増加したことに加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を57.9%上回る1,500億円となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であり、売上高は前年同期を29.6%上回る846億円となった。CISでは、石炭や金鉱山を中心に鉱山向け需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を75.8%上回る532億円となった。

（中国）

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が引き続き伸長したことから、売上高は前年同期を93.8%上回る700億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が増加したことから、売上高は前年同期を65.2%上回る1,330億円となった。オセアニアでは、鉱山機械の需要が増加したこと等に加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を76.6%上回る851億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、原油安を受けた各国政府の緊縮財政の影響はあるものの、一部地域での需要が回復傾向にあること等により、売上高は前年同期を6.9%上回る175億円となった。アフリカでは、南アフリカでの鉱山向け需要が増加したこと等に加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を93.8%上回る589億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆1,436億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

リテールファイナンス事業セグメント

チリでの売上高の増加や北米での資産の増加等に伴い、売上高は前年同期を33.1%上回る312億円となった。セグメント利益は、中国での引当金計上の影響がなくなったこと等に伴い、前年同期を40.2%上回る59億円となった。

産業機械他事業セグメント

ワイヤーソーの販売が減少したものの、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期を0.2%上回る791億円、セグメント利益は前年同期を19.2%上回る48億円となった。ギガフoton㈱では、拡大する同社の事業規模に合わせ、2017年6月に新社屋を完成させた。また、㈱KELKでは、同社が持つ高い熱電変換技術を応用し、無線温度センサーである熱電EHデバイス等、これまで以上に様々な場面・環境で利用可能となる熱電発電応用製品の製造・販売を2017年6月より開始した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約837億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益1,076億円や減価償却費等により、811億円の収入（前年同期比148億円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、ジョイ・グローバル社の買収等により、2,949億円の支出（前年同期比2,439億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の買収資金の調達等により、2,544億円の収入（前年同期は686億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）残高は、前連結会計年度末（2017年3月31日）に比べ415億円増加し、1,614億円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は36,494百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 従業員の状況

当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）の当社グループの従業員数は、前連結会計年度末（2017年3月31日）の47,204名に比べて11,151名増加し、58,355名となった。また、臨時従業員数は、前連結会計年度末の3,410名に比べて1,409名増加し、4,819名となった。この主な理由は、建設機械・車両事業セグメントでのコマツマイニング㈱の新規連結によるものである。

（注）従業員数は就業人員である。また、臨時従業員数は、当第2四半期連結累計期間の平均人員である。

(7) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、コマツマイニング㈱を新規連結したことに伴い、建設機械・車両事業セグメントで主に鉱山機械生産設備等が増加した。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3 . 企業結合の状況」に記載のとおりである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社取締役に対して報酬として発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2017年7月13日取締役会決議
新株予約権の数(個)	281 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,100 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2020年8月1日～2025年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2017年7月13日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それ

ぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めない。

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2017年6月20日定時株主総会決議 及び2017年7月13日取締役会決議
新株予約権の数(個)	1,716 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,600 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2020年8月1日～2025年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 (注)3 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2017年6月20日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	971,967,660	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	60,093	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,169	6.08
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号)	40,151	4.13
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	34,000	3.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	19,226	1.97
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	18,638	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,505	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,383	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,232	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,835	1.83
計	-	304,236	31.30

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式28,275千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.90%)がある。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。

4. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるTHE BANK OF NEW YORK MELLONの株式名義人である。

5. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名が連名により、2017年1月19日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2017年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2017年1月13日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	33,853,300	3.48
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,745,100	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,239,600	1.36
計	-	48,838,000	5.02

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者9名が連名により、2017年2月21日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 1を提出しているが、2017年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2017年2月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,780,300	1.62
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	4,228,500	0.44
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,621,130	0.17
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,527,883	0.16
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,504,900	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,294,805	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	3,763,966	0.39
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,316,800	1.27
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,574,186	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,023,162	0.21
計	-	59,635,632	6.14

7. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーは、2017年6月7日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書 3を提出しているが、2017年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2017年5月31日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	40,138,600	4.13

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,275,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 885,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 942,054,000	9,420,513	同上
単元未満株式	普通株式 752,560	-	同上
発行済株式総数	971,967,660	-	-
総株主の議決権	-	9,420,513	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,700株が含まれている。但し、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数27個は含まれていない。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社小松製作所(注)1	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,275,500	-	28,275,500	2.90
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)2	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	9,500	296,500	0.03
コマツ秋田株式会社(注)2	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	79,500	79,500	0.00
コマツ淡路株式会社(注)2	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	78,400	78,400	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)3	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	50,500	69,900	0.00
コマツ山陰株式会社(注)2	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	13,400	23,400	0.00
コマツ茨城株式会社(注)2	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	22,800	22,800	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)2	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	-	2,000	2,000	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	28,905,000	256,100	29,161,100	3.00

(注)1. 「自己名義」欄に記載している株式のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,700株(議決権の数27個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

- 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
- 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

4. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	14	119,901		161,422	
定期預金	14	2,289		2,538	
受取手形及び売掛金	4, 14	619,265		716,980	
たな卸資産	5	533,897		712,570	
繰延税金及びその他の流動資産	1, 13, 14, 15	144,169		116,455	
流動資産合計		1,419,521	53.4	1,709,965	51.3
長期売上債権	4, 14	313,946	11.8	342,338	10.3
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		30,330		31,082	
投資有価証券	6, 14, 15	67,716		25,182	
その他		2,424		2,822	
投資合計		100,470	3.8	59,086	1.8
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末816,321百万円、当第2四半期連結会計期間末843,171百万円)控除後		679,027	25.6	763,665	22.9
営業権	3	40,072	1.5	175,969	5.3
その他の無形固定資産	7	61,083	2.3	186,122	5.6
繰延税金及びその他の資産	1, 13, 14, 15	42,363	1.6	93,081	2.8
資産合計		2,656,482	100.0	3,330,226	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	14	128,452		227,594	
長期債務	14, 15	89,391		75,835	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	14	240,113		287,012	
未払法人税等		25,136		41,752	
繰延税金及びその他の流動負債	1, 13, 14, 15	217,090		288,470	
流動負債合計		700,182	26.3	920,663	27.7
固定負債					
長期債務	14, 15	190,859		513,892	
退職給付債務		65,247		87,261	
繰延税金及びその他の負債	1, 13, 14, 15	51,679		72,997	
固定負債合計		307,785	11.6	674,150	20.2
負債合計		1,007,967	37.9	1,594,813	47.9
契約残高及び偶発債務	12				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
- 授権株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第2四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
- 発行済株式数					
前連結会計年度末:		67,870		67,870	
971,967,660株					
当第2四半期連結会計期間末:					
971,967,660株					
- 自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
942,983,225株					
当第2四半期連結会計期間末:					
943,221,483株					
資本剰余金		138,285		138,300	
利益剰余金					
- 利益準備金		45,368		45,804	
- その他の剰余金		1,357,350		1,431,306	
その他の包括利益(損失)累計額	6, 9, 13, 15	18,682		26,088	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:		50,881		50,555	
28,984,435株					
当第2四半期連結会計期間末:					
28,746,177株					
株主資本合計		1,576,674	59.4	1,658,813	49.8
非支配持分		71,841	2.7	76,600	2.3
純資産合計		1,648,515	62.1	1,735,413	52.1
負債及び純資産合計		2,656,482	100.0	3,330,226	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		796,112	100.0	1,158,958	100.0
売上原価	7, 8, 9, 13	569,548	71.5	832,644	71.8
販売費及び一般管理費	3, 7, 8, 9, 10	162,328	20.4	212,594	18.3
その他の営業収益(費用)		110	0.0	1,097	0.1
営業利益		64,126	8.1	112,623	9.7
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		1,603	0.2	2,952	0.3
支払利息		3,849	0.5	8,237	0.7
投資有価証券売却損益(純額)	6, 9	196	0.0	39,563	3.4
その他(純額)	6, 9, 13, 15	3,981	0.5	2,784	0.2
合計		6,031	0.8	31,494	2.7
税引前四半期純利益		58,095	7.3	144,117	12.4
法人税等	9				
当期分		22,794		40,119	
繰延分		1,635		1,869	
合計		21,159	2.7	38,250	3.3
持分法投資損益調整前四半期純利益		36,936	4.6	105,867	9.1
持分法投資損益		1,812	0.2	1,749	0.2
四半期純利益		38,748	4.9	107,616	9.3
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,230	0.2	5,861	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		37,518	4.7	101,755	8.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	11				
基本的		39.80円		107.90円	
希薄化後		39.75円		107.75円	
1株当たり配当金	17	29.00円		36.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		38,748	107,616
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	9	110,222	30,670
未実現有価証券評価損益	6, 9	1,115	23,603
年金債務調整勘定	9	1,180	848
未実現デリバティブ評価損益	9, 13	295	1,282
合計		107,632	9,197
四半期包括利益(損失)		68,884	116,813
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		6,202	7,652
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		62,682	109,161

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		406,860	100.0	597,747	100.0
売上原価	7, 8, 9, 13	290,031	71.3	430,479	72.0
販売費及び一般管理費	3, 7, 8, 9, 10	81,593	20.1	106,547	17.8
その他の営業収益(費用)		899	0.2	505	0.1
営業利益		34,337	8.4	60,216	10.1
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		578	0.1	1,588	0.3
支払利息		1,891	0.5	4,665	0.8
投資有価証券売却損益(純額)	6, 9	68	0.0	39,563	6.6
その他(純額)	6, 9, 13, 15	801	0.2	679	0.1
合計		444	0.1	35,807	6.0
税引前四半期純利益		33,893	8.3	96,023	16.1
法人税等	9				
当期分		15,382		39,232	
繰延分		3,438		10,486	
合計		11,944	2.9	28,746	4.8
持分法投資損益調整前四半期純利益		21,949	5.4	67,277	11.3
持分法投資損益		708	0.2	987	0.2
四半期純利益		22,657	5.6	68,264	11.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		727	0.2	2,904	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		21,930	5.4	65,360	10.9
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	11				
基本的		23.26円		69.30円	
希薄化後		23.23円		69.21円	
1株当たり配当金		-円		-円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		22,657	68,264
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	9	13,910	19,656
未実現有価証券評価損益	6, 9	4,641	26,649
年金債務調整勘定	9	457	465
未実現デリバティブ評価損益	9, 13	908	1,213
合計		9,720	5,315
四半期包括利益(損失)		12,937	62,949
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		150	4,092
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		12,787	58,857

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当	17				27,354			27,354	2,674	30,028
利益準備金への振替				1,345	1,345			-	-	-
持分変動及びその他			239					239	124	363
四半期純利益					37,518			37,518	1,230	38,748
その他の包括利益 (損失)-税控除後	9					100,200		100,200	7,432	107,632
新株予約権の付与 及び行使	10		74					74		74
自己株式の購入等							14	14		14
自己株式の売却等			20				249	269		269
四半期末残高		67,870	137,950	45,363	1,308,849	81,533	51,179	1,427,320	61,346	1,488,666

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	50,881	1,576,674	71,841	1,648,515
現金配当	17				27,363			27,363	2,893	30,256
利益準備金への振替				436	436			-	-	-
持分変動及びその他								-	-	-
四半期純利益					101,755			101,755	5,861	107,616
その他の包括利益 (損失)-税控除後	9					7,406		7,406	1,791	9,197
新株予約権の付与 及び行使	10		34					34		34
自己株式の購入等							22	22		22
自己株式の売却等			49				348	397		397
四半期末残高		67,870	138,300	45,804	1,431,306	26,088	50,555	1,658,813	76,600	1,735,413

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			38,748		107,616
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		51,810		65,465	
法人税等繰延分		1,635		1,869	
投資有価証券売却損益及び減損		177		39,424	
有形固定資産売却損益		483		172	
固定資産廃却損		1,020		1,245	
未払退職金及び退職給付債務の増減		2,367		1,194	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		31,537		42,216	
たな卸資産の増減		35,017		47,481	
支払手形及び買掛金の増減		7,523		8,280	
未払法人税等の増減		7,851		15,676	
その他(純額)		23,292	57,340	15,265	26,425
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			96,088		81,191
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			67,638		79,895
固定資産の売却			10,625		12,523
売却可能投資有価証券等の売却			600		46,184
売却可能投資有価証券等の購入			106		235
子会社及び持分法適用会社株式等の売却 (現金流出額との純額)			5,485		570
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			-		273,137
貸付金の回収			7		47
貸付金の貸付			-		776
定期預金の増減(純額)			89		181
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			50,938		294,900
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			46,618		273,706
満期日が3カ月超の借入債務の返済			75,044		44,592
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			9,379		55,608
キャピタルリース債務の減少			29		23
自己株式の売却及び取得(純額)			18		76
配当金支払			27,354		27,363
その他(純額)			3,510		2,927
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			68,680		254,485
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			4,419		745
現金及び現金同等物純増減額			19,111		41,521
現金及び現金同等物期首残高			106,259		119,901
現金及び現金同等物四半期末残高			87,148		161,422

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記20「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）より会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を、貸借対照表上で、非流動項目として表示している。過年度の期間については遡及修正していない。前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ56,276百万円、421百万円である。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	3,903	5,995
法人税等支払額	28,069	39,350
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	442	300

3. 企業結合の状況

Joy Global Inc.（現 コマツマイニング株）

2017年4月5日（米国東部時間）、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ株を通じて、発行済株式のすべてを取得することにより、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）を買収した。買収資金及びジョイ・グローバル社の負債の返済資金として、金融機関より3,300百万米ドルを調達した。

鉱山機械の需要は、世界の人口増及び都市化率の上昇を背景に長期では増加し、採掘手法については、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化及び坑内掘りのニーズが更に高まっていくと見込んでいる。そのため、ジョイ・グローバル社の買収により、当社グループが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械及び坑内掘り向け鉱山機械等を新たに製品ラインナップに加えることで、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充し、販売、サービスでの相乗効果を見込んでいる。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っていたが、当四半期報告書提出時点で完了している。

取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の要約表は以下のとおりである。当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）において取得価額の配分手続が完了した結果、取得資産及び引受負債の一部並びに営業権の金額を修正している。当該修正は、測定期間中の修正として上記期間に係る四半期連結財務諸表に反映しているが、四半期連結損益計算書への修正金額は重要な金額ではない。

	当第1四半期 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) 四半期報告書提出時点 (暫定値) (百万円)	当第2四半期 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) 四半期報告書提出時点 (確定値) (百万円)
取得の対価		
現金及び現金同等物	316,128	316,128
取得の対価の公正価値	316,128	316,128
識別可能取得資産及び引受負債		
現金及び現金同等物	42,991	42,991
受取手形及び売掛金	59,012	59,012
たな卸資産	116,782	116,752
その他の流動資産	12,048	12,076
有形固定資産	85,940	85,376
無形固定資産	129,929	129,951
その他の固定資産	17,198	17,198
取得資産合計	463,900	463,356
短期債務	33,355	33,355
買掛金	27,601	27,601
その他の流動負債	71,256	71,256
長期債務	81,568	81,568
退職給付債務	23,531	23,531
繰延税金及びその他の負債	42,904	42,782
引受負債合計	280,215	280,093
取得純資産	183,685	183,263
営業権	132,443	132,865
	316,128	316,128

取得の対価316,128百万円には、ジョイ・グローバル社の株式報酬制度を清算するために支払った3,720百万円が含まれている。

無形固定資産129,951百万円のうち、償却対象無形固定資産は128,511百万円である。主なものは以下のとおりである。

	取得価額 (百万円)	償却期間
商標権	56,271	15年
顧客関係	43,093	15年
技術	19,385	15年
受注残	7,532	14カ月

営業権132,865百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられている。営業権は税務上損金算入されない。

当第2四半期連結累計期間における取得関連費用は、1,441百万円（取得関連費用累計は3,368百万円）であり、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれる、当株式取得日以後の同社の売上高、当社株主に帰属する四半期純損失の金額は、それぞれ150,923百万円及び6,107百万円である。

以下の、2016年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の試算（非レビュー情報）は、当社及びジョイ・グローバル社の連結業績の合計額である。これは情報提供のみを目的としたものであり、2016年4月1日に当株式取得が行われた場合の実際の業績を示すものではなく、将来の業績予想に資するものでもない。また、以下の表の金額には、公正価値測定したたな卸資産の売上原価計上や無形固定資産の償却費等、買収に伴う一時費用は含まれていない。当株式取得は2017年4月5日（米国東部時間）に行われ、当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）の期首に近いことから、当該期間の試算は開示しない。

（百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年9月30日）
売上高	924,091
当社株主に帰属する四半期純利益	38,002

なお、2017年4月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング㈱（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更した。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ22,326百万円及び23,850百万円である。

5. たな卸資産

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 （2017年3月31日）	当第2四半期 連結会計期間末 （2017年9月30日）
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	383,630	498,931
仕掛品	109,844	160,367
原材料及び貯蔵品	40,423	53,272
	533,897	712,570

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,035	46,032	-	59,067
その他の投資有価証券	8,649			
	<u>21,684</u>			
	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	5,957	10,297	-	16,254
その他の投資有価証券	8,928			
	<u>14,885</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ600百万円及び46,184百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ177百万円及び39,424百万円の利益である。また、前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ52百万円及び39,521百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

7. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	31,132	15,221	15,911	36,225	17,850	18,375
借地権	7,943	1,339	6,604	8,872	1,646	7,226
商標権	1,077	437	640	58,352	2,365	55,987
顧客関係	25,749	10,273	15,476	69,901	12,776	57,125
技術	14,684	6,341	8,343	34,480	7,448	27,032
受注残	1,165	1,165	-	8,938	4,497	4,441
その他	6,477	5,007	1,470	7,701	6,138	1,563
合計	88,227	39,783	48,444	224,469	52,720	171,749
非償却無形固定資産			12,639			14,373
その他無形固定資産合計			61,083			186,122

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ4,134百万円及び11,831百万円である。また、前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ2,041百万円及び5,843百万円である。

8. 退職給付費用

当社グループの前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	4,585	4,533
利息費用	889	3,632
年金資産の期待収益	1,715	6,117
年金数理計算上の純損失償却額	1,185	923
過去勤務費用償却額	133	78
期間純費用	5,077	3,049

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	234	228
利息費用	279	260
制度資産の期待収益	248	297
年金数理計算上の純損失償却額	117	44
過去勤務費用償却額	54	38
期間純費用	436	273

当社グループの前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,259	2,237
利息費用	426	1,801
年金資産の期待収益	809	3,057
年金数理計算上の純損失償却額	547	459
過去勤務費用償却額	65	39
期間純費用	2,488	1,479

前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	113	114
利息費用	135	130
制度資産の期待収益	120	148
年金数理計算上の純損失償却額	57	22
過去勤務費用償却額	26	19
期間純費用	211	137

9. その他の包括利益（損失）

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間
（自2016年4月1日至2016年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	26,603	19,253	28,067	878	18,667
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	110,222	1,218	184	1,011	107,809
組替修正額 - 税控除後	-	103	996	716	177
その他の包括利益（損失） - 税控除後	110,222	1,115	1,180	295	107,632
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	7,408	-	4	20	7,432
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	102,814	1,115	1,184	315	100,200
四半期末残高	76,211	20,368	26,883	1,193	81,533

当第2四半期連結累計期間
（自2017年4月1日至2017年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	11,014	30,114	23,149	703	18,682
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	30,670	2,756	132	2,683	36,241
組替修正額 - 税控除後	-	26,359	716	1,401	27,044
その他の包括利益（損失） - 税控除後	30,670	23,603	848	1,282	9,197
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	1,738	-	26	27	1,791
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	28,932	23,603	822	1,255	7,406
四半期末残高	39,946	6,511	22,327	1,958	26,088

前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間
（自2016年7月1日至2016年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	62,883	15,727	27,344	2,110	72,390
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	13,910	4,687	20	339	8,904
組替修正額 - 税控除後	-	46	477	1,247	816
その他の包括利益（損失） - 税控除後	13,910	4,641	457	908	9,720
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	582	-	4	9	577
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	13,328	4,641	461	917	9,143
四半期末残高	76,211	20,368	26,883	1,193	81,533

当第2四半期連結会計期間
（自2017年7月1日至2017年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,442	33,160	22,771	760	32,591
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	19,656	290	106	1,979	21,451
組替修正額 - 税控除後	-	26,359	359	766	26,766
その他の包括利益（損失） - 税控除後	19,656	26,649	465	1,213	5,315
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	1,152	-	21	15	1,188
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	18,504	26,649	444	1,198	6,503
四半期末残高	39,946	6,511	22,327	1,958	26,088

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		207	その他の収益(費用) - 投資有価証券売却損益(純額)
		207	
		104	法人税等
		103	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額		1,489	(注)2
		1,489	
		493	法人税等
		996	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		1,046	その他の収益(費用) - その他(純額)
		1,046	
		330	法人税等
		716	税控除後
組替修正額合計		177	税控除後

		当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		39,715	その他の収益(費用) - 投資有価証券売却損益(純額)
		39,715	
		13,356	法人税等
		26,359	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額		1,083	(注)2
		1,083	
		367	法人税等
		716	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		2,007	その他の収益(費用) - その他(純額)
		2,007	
		606	法人税等
		1,401	税控除後
組替修正額合計		27,044	税控除後

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記8参照)

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		68	その他の収益(費用) - 投資有価証券売却損益(純額)
		68	
		22	法人税等
		46	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額		695	(注)2
		695	
		218	法人税等
		477	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		1,821	その他の収益(費用) - その他(純額)
		1,821	
		574	法人税等
		1,247	税控除後
組替修正額合計		816	税控除後

		当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		39,715	その他の収益(費用) - 投資有価証券売却損益(純額)
		39,715	
		13,356	法人税等
		26,359	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額		539	(注)2
		539	
		180	法人税等
		359	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		1,100	その他の収益(費用) - その他(純額)
		1,100	
		334	法人税等
		766	税控除後
組替修正額合計		26,766	税控除後

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記8参照)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	110,536	314	110,222
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	110,536	314	110,222
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,823	605	1,218
組替修正額	207	104	103
増減（純額）	1,616	501	1,115
年金債務調整勘定			
組替前発生額	325	141	184
組替修正額	1,489	493	996
増減（純額）	1,814	634	1,180
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,499	488	1,011
組替修正額	1,046	330	716
増減（純額）	453	158	295
その他の包括利益（損失）	106,653	979	107,632

	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	30,764	94	30,670
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	30,764	94	30,670
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	4,057	1,301	2,756
組替修正額	39,715	13,356	26,359
増減（純額）	35,658	12,055	23,603
年金債務調整勘定			
組替前発生額	183	51	132
組替修正額	1,083	367	716
増減（純額）	1,266	418	848
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	3,424	741	2,683
組替修正額	2,007	606	1,401
増減（純額）	1,417	135	1,282
その他の包括利益（損失）	2,211	11,408	9,197

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日至2016年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	13,984	74	13,910
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	13,984	74	13,910
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	6,811	2,124	4,687
組替修正額	68	22	46
増減（純額）	6,743	2,102	4,641
年金債務調整勘定			
組替前発生額	28	8	20
組替修正額	695	218	477
増減（純額）	667	210	457
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	511	172	339
組替修正額	1,821	574	1,247
増減（純額）	1,310	402	908
その他の包括利益（損失）	7,884	1,836	9,720

当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日至2017年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	19,702	46	19,656
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	19,702	46	19,656
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	377	87	290
組替修正額	39,715	13,356	26,359
増減（純額）	40,092	13,443	26,649
年金債務調整勘定			
組替前発生額	147	41	106
組替修正額	539	180	359
増減（純額）	686	221	465
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	2,764	785	1,979
組替修正額	1,100	334	766
増減（純額）	1,664	451	1,213
その他の包括利益（損失）	18,040	12,725	5,315

10. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2016年7月14日の取締役会決議に基づき、2016年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を505個発行した。当社はまた、2016年6月22日開催の定時株主総会及び2016年7月14日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,996個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2016年度付与分のストック・オプションは2019年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2017年7月13日の取締役会決議に基づき、2017年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を281個発行した。当社はまた、2017年6月20日開催の定時株主総会及び2017年7月13日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,716個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2017年度付与分のストック・オプションは2020年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ172百万円及び208百万円である。また、前第2四半期連結会計期間(自2016年7月1日至2016年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ172百万円及び208百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	37,518百万円	101,755百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	942,726,748株	943,089,765株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,208,681株	1,253,377株
希薄化後期中平均発行済株式数	943,935,429株	944,343,142株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	39.80円	107.90円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	39.75円	107.75円

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	21,930百万円	65,360百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	942,766,958株	943,140,858株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,263,404株	1,289,956株
希薄化後期中平均発行済株式数	944,030,362株	944,430,814株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	23.26円	69.30円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	23.23円	69.21円

12. 偶発債務

前連結会計年度末(2017年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2017年9月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ59百万円及び59百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から7年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ13,862百万円及び14,586百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。当第2四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は14,501百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

13. 金融派生商品

前連結会計年度末(2017年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2017年9月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	114,433	185,125
外国為替買予約契約	90,493	137,332
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	77,588	85,737

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記14、15参照)

		前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債		
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	2,133	繰延税金及びその他の流動負債	241	
	繰延税金及びその他の資産	17	繰延税金及びその他の負債	411	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	8	繰延税金及びその他の流動負債	129	
計		2,158		781	
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債		
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	353	繰延税金及びその他の流動負債	1,938	
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	-	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	67	繰延税金及びその他の流動負債	956	
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-	
計		421		2,894	
金融派生商品合計		2,579		3,675	

		当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)			
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債		
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	790	繰延税金及びその他の流動負債	1,127	
	繰延税金及びその他の資産	2,837	繰延税金及びその他の負債	462	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	26	繰延税金及びその他の流動負債	52	
計		3,653		1,641	
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債		
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,006	繰延税金及びその他の流動負債	1,987	
	繰延税金及びその他の資産	24	繰延税金及びその他の負債	-	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	16	繰延税金及びその他の流動負債	270	
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-	
計		1,046		2,257	
金融派生商品合計		4,699		3,898	

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,567	その他の収益(費用) - その他(純額)	987	その他の収益(費用) - その他(純額)	59
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	68	-	-	-	-
計	1,499		987		59

	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	3,329	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,897	その他の収益(費用) - その他(純額)	110
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	95	-	-	-	-
計	3,424		1,897		110

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,142
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	60
	その他の収益(費用) - その他(純額)	2
計		1,200

	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,188
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	50
	その他の収益(費用) - その他(純額)	13
計		2,225

前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日至2016年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	477	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,821	-	-
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	34	-	-	-	-
計	511		1,821		-

	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日至2017年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,709	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,044	その他の収益(費用) - その他(純額)	56
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	55	-	-	-	-
計	2,764		1,044		56

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日至2016年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	554
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	15
	その他の収益(費用) - その他(純額)	8
計		561

	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日至2017年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,162
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	121
	その他の収益(費用) - その他(純額)	9
計		2,292

14. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記15参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記13、15参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	119,901	119,901	161,422	161,422
定期預金	2,289	2,289	2,538	2,538
受取手形及び売掛金	619,265	619,265	716,980	716,980
長期売上債権	313,946	313,946	342,338	342,338
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	59,067	59,067	16,254	16,254
短期債務	128,452	128,452	227,594	227,594
支払手形及び買掛金	240,113	240,113	287,012	287,012
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	280,250	280,228	589,727	585,187
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	2,504	2,504	4,657	4,657
負債	2,590	2,590	3,576	3,576
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	75	75	42	42
負債	1,085	1,085	322	322

(注) 公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

15. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	30,791	-	-	30,791
金融・保険業	23,251	-	-	23,251
その他	5,025	-	-	5,025
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,504	-	2,504
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	75	-	75
合計	59,067	2,579	-	61,646
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,590	-	2,590
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,085	-	1,085
その他	-	7,509	248	7,757
合計	-	11,184	248	11,432

当第2四半期
連結会計期間末
(2017年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	526	-	-	526
金融・保険業	9,787	-	-	9,787
その他	5,941	-	-	5,941
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	4,657	-	4,657
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	42	-	42
合計	16,254	4,699	-	20,953
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	3,576	-	3,576
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	322	-	322
その他	-	7,553	299	7,852
合計	-	11,451	299	11,750

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記13、14参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	301	248
損益合計（実現又は未実現）	27	51
損益	6	49
その他の包括利益（損失）	33	2
四半期末残高	274	299

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に6百万円の損失が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に49百万円の損失が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	296	221
損益合計（実現又は未実現）	22	78
損益	17	75
その他の包括利益（損失）	5	3
四半期末残高	274	299

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に17百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に75百万円の損失が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

16. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ390,399百万円及び167,340百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ386,966百万円及び14,598百万円となっている。

（注）前連結会計年度末（2017年3月31日）におけるコミットメントライン契約及び未使用枠は、ジョイ・グローバル社の買収資金調達のためのコミットメントライン契約を含んだものに変更している。

17. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,353	利益剰余金	29	2016年3月31日	2016年6月23日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	27,357	利益剰余金	29	2016年9月30日	2016年12月1日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,362	利益剰余金	29	2017年3月31日	2017年6月21日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	33,972	利益剰余金	36	2017年9月30日	2017年11月30日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

18. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	695,288	22,291	78,533	796,112	-	796,112
(2) セグメント間の内部売上高	3,355	1,179	494	5,028	5,028	-
計	698,643	23,470	79,027	801,140	5,028	796,112
セグメント利益	57,618	4,216	4,058	65,892	1,656	64,236

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,824	23,681	78,453	1,158,958	-	1,158,958
(2) セグメント間の内部売上高	7,595	7,561	732	15,888	15,888	-
計	1,064,419	31,242	79,185	1,174,846	15,888	1,158,958
セグメント利益	103,756	5,909	4,837	114,502	782	113,720

前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,855	10,986	44,019	406,860	-	406,860
(2) セグメント間の内部売上高	1,622	621	233	2,476	2,476	-
計	353,477	11,607	44,252	409,336	2,476	406,860
セグメント利益	31,231	2,331	2,350	35,912	676	35,236

当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	545,826	11,697	40,224	597,747	-	597,747
(2) セグメント間の内部売上高	3,530	1,993	292	5,815	5,815	-
計	549,356	13,690	40,516	603,562	5,815	597,747
セグメント利益	55,772	2,584	2,465	60,821	100	60,721

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年9月30日）
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	65,892	114,502
消去又は全社	1,656	782
合計	64,236	113,720
その他の営業収益（費用）	110	1,097
営業利益	64,126	112,623
受取利息及び配当金	1,603	2,952
支払利息	3,849	8,237
投資有価証券売却損益（純額）	196	39,563
その他（純額）	3,981	2,784
税引前四半期純利益	58,095	144,117

	前第2四半期連結会計期間 （自2016年7月1日 至2016年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自2017年7月1日 至2017年9月30日）
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	35,912	60,821
消去又は全社	676	100
合計	35,236	60,721
その他の営業収益（費用）	899	505
営業利益	34,337	60,216
受取利息及び配当金	578	1,588
支払利息	1,891	4,665
投資有価証券売却損益（純額）	68	39,563
その他（純額）	801	679
税引前四半期純利益	33,893	96,023

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

- a. 建設機械・車両事業セグメント
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
 - b. リテールファイナンス事業セグメント
販売金融
 - c. 産業機械他事業セグメント
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	173,050	276,584	101,466	51,405	146,786	46,821	796,112
当第2四半期連結累計期間	189,788	432,130	144,569	79,238	236,634	76,599	1,158,958

前第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	97,973	139,714	46,662	24,508	75,854	22,149	406,860
当第2四半期連結会計期間	105,665	224,343	70,450	37,283	118,707	41,299	597,747

日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	246,210	268,088	107,556	38,285	135,973	796,112
当第2四半期連結累計期間	285,105	414,807	151,518	75,286	232,242	1,158,958

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	135,935	133,895	50,076	18,376	68,578	406,860
当第2四半期連結会計期間	151,354	217,251	76,203	35,427	117,512	597,747

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

19. 重要な後発事象

当社グループは、2017年11月9日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

20. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2017年10月27日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	33,972百万円
1株当たりの金額	36円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年11月30日

- (注) 1. 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 紳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。